＜経営計画＞【必須記入】　　　　　　　　　　　※**下記内容の無断転載・無断使用を固く禁じます。**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １．企業概要**【事業概要、沿革】**５Ｗ１Ｈの観点で記載することは望ましい。ＷＨＯ（だれが）、ＷＨＥＮ（いつ）、ＷＨＥＲＥ（どこで）、ＷＨＡＴ（なにを）、ＷＨＹ（なぜ）、ＨＯＷ（どのように）**【具体的な商品・サービスの内容】**　主たる商品・サービスを販売単価なども含めていくつか記載。　併せて売上構成割合についても記載。利益率が特別高い商品・サービスがある場合はそのことも記載する。**【主な顧客】**　既存顧客の年齢層、性別、居住または勤務地域、趣味嗜好などを記載。　いくつかのカテゴリーに分かれる場合は割合も記載。　**【営業日、定休日等】**（業種により記載しなくてもよい）**【売上と利益状況】**前期あるいは前々期から今期までの売上・利益の推移と売上の増減があった場合などについては、その理由を記載し、経営状況がどのような状況にあるかを記載し、そのうえで実績を下記表に記載。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位:千円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | ●年●月期 | ●年●月期 | ●年●月期 |
| 売上高 |  |  |  |
| 売上総利益 |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |

　　**【経営上の課題】**　今回補助金で申請したい内容を踏まえて、現在の経営課題をいくつか記載。 |
| ２．顧客ニーズと市場の動向**【顧客ニーズ】**　既存顧客は、なぜ他社ではなく当社を選ぶのか、当社に何を求めているのかを分析し、記載。また、その求める内容が変化していれば、どのように変化しているかを記載。　　**【市場動向】**　自社の業種・業界を取り巻く市場の動向を記載。　可能であれば、まずは全国的な動向など大きく捉え、そのうえで宮城県あるいは仙台市内など自社の商圏においての市場の動向を記載。　全国的な動向としては、市場規模や同業他社の推移、業界の変化などと、その理由。　自社の商圏に関しても同様に記載。　　**【競合状況】**　上記の市場動向を踏まえて、どのような競合他社がどの程度あり、どのような取組や顧客アプローチをしているのかを記載。その中で業績を伸ばしている事業者がどのような取組、アプローチをしているか記載。 |
| ３．自社や自社の提供する商品・サービスの強み『自社や代表者自身の技術力やノウハウ』、『人材』、『提供する商品・サービスの優位性（商品力）』、『新規顧客獲得につながる営業力またはネットワーク』、『立地』、『納期』などの自社の強みを最低３つは記載する。　記載する際には、それぞれに見出しをつける。 |
| ４．経営方針・目標と今後のプラン**【経営方針】**前掲の当社の課題を改めて記載し、そのうえで前掲の顧客のニーズ、市場動向、競合動向を踏まえ、当社のどのような強みを活かすことで課題解決を図り、業績を改善させるのか方針として記載する。**【目標】**方針に記載したことで、今後どのような売上・利益を目標とするのかを記載。記載する際には、顧客単価×顧客数など積算根拠を示したうえで、翌年～3年後程度の目標売上・利益を記載する。●売上目標

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ●年●月期実績 | ●年 ●月期 | ●年●月期 | ●年●月期 |
| 売上高 | 万円 | 万円 | 万円 | 万円 |
| 売上総利益 | 万円 | 万円  | 万円 | 万円 |
| 営業利益 | 万円 | 万円 | 万円 | 万円 |

**【今後のプラン】**　上記の目標を達成するために、何をするのかを記載。　そのうち、すべてかあるいはいずれかが補助対象事業として実施する内容を記載。　　 |

＜補助事業計画＞

Ⅰ．補助事業の内容

|  |
| --- |
| 1．補助事業で行う事業名【必須記入】（30文字以内で記入すること）　　　　　補助事業で実施する内容を要約して30字以内で記載 |
| 2．販路開拓等（生産性向上）の取組内容【必須記入】（販路開拓等の取組内容を記入すること）**【補助事業の概要】**　　前掲の課題を解決する（ＷＨＹ）ために、だれに（ＷＨＯ）、なにを（ＷＨＡＴ）、どのように（ＨＯＷ）実施するのかを要約して記載。　　続いて、補助事業が複数ある場合は、その事業ごとに詳細を記載。　 |
| 3. 業務効率化（生産性向上）の取組内容【任意記入】＊公募要領P.35に該当する取組を行う場合は本欄に記入します。特になければ本欄は空欄のままご提出ください。 |
| 4．補助事業の効果【必須記入】＊販路開拓等の取組や業務効率化の取組を通じて、どのように生産性向上につながるのかを必ず説明してください。**【補助事業により見込まれる効果】****【補助事業により見込まれる売上・利益】** |

※経営計画・補助事業計画等の作成にあたっては商工会議所と相談し、助言・指導を得ながら進めることができます。

※採択時に、「事業者名称」および「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

※欄が足りない場合は適宜、行数・ページ数を追加できます。